

◎地域や支援団体と連携し、コミュニティセンター再建に向けた体制を構築するとともに寄附による資金を調達

No.03	市民ファンドを活用した復興住宅による、まちづくり型地域復興調査事業（H23）		
実施主体	特定非営利活動法人まちぼっと	実施市町村	宮城県 気仙沼市

◎事業の背景

当プロジェクトは広範な被災地で継続的な活動を行っていくことを目的としているが、最初に宮城県気仙沼市本吉町を対象とする。この地域は海にすぐ近く、未だ行方不明者が多数であり、住宅被害も甚大であるなど、コミュニティの再生が急務となっている。

気仙沼市は、2006年に唐桑町と合併し、2009年に本住町を編入するなど市町村合併が続き、さらにそれらの町も複数の部落によって合併されている。このような経緯があり、気仙沼市よりも旧部落ごとの地元意識が強いため、地域で復興に向けた合意形成を図る上では、コミュニティを理解し、同時に行政を含む多彩なステークホルダーとの協働作業ができるコーディネーターが欠かせない。

◎事業の概要

以下の3点を行うことで民間の力で被災者に住宅提供を行いながら、コミュニティの再生を行うことを当初の目的としていた。①被災地外の市民から非営利の出資を受けて市民ファンドを組成する。②その資金で復興住宅の建設を、地域の産業と人材を活用して行う。③被災者自らが地域の復興を行うことで未来のコミュニティを創出する。

活動①：プロジェクト全体スキームの開発とコーディネート、スキームの一般化

- ・地域の状況を把握するため、地域住民へのヒアリングや行政による復興プログラムに関する調査を行った。
- ・被災者の復興住宅に関する関心を直接聞き取り、意見交換を行うことを目的に、復興住宅整備のスキームについての説明会を実施した。
- ・地域状況の把握や地域説明会の結果、支援の内容を当初予定していた個人の復興住宅から、地域で検討が始められていたコミュニティセンター（津波により流出）の再建に変更し、支援スキームを作成した。

活動②：主に東京を中心とした、専門ボランティアコーディネート活動

- ・活動展開に向けた戦略作成のための東京の支援者を中心とした支援者側ワークショップ、天然住宅バンクによるファンドレイズを行った。
- ・また、前浜地区のコミュニティセンター再建に支援活動を変更したことを受け、被災地で活動していたNPO、NGOとの協力関係を築き、コミュニティセンターの再建に向けた地域住民の合意形成支援などに取り組んだ。

活動③：被災地における、コミュニティ再生のための活動

- ・地域での活動の中心主体となる「前浜地域振興会集会所建設委員会」が組織され、その活動を専門的アドバイスや資金集めなどを通して支援する関係者のネットワークを構築した。
- ・当初より予定していた天然住宅バンクによるファンドレイズに加え、NPO・NGOなどが寄附の呼びかけを行った。
- ・コミュニティセンター再建に関する全体計画、実施計画の作成に取り組んだ。

ステークホルダー	役割
①NPO 法人まちぼっと	事業の全体統括、進捗・品質管理
②気仙沼市	コミュニティ施設の復旧・整備
③天然住宅バンク	広報や会計税務などの専門家を含むボランティアのコーディネート及びアドバイス
④一般社団天然住宅	建築の専門家として、コミュニティセンター復興に関わる様々なアドバイス
⑤前浜地域振興会集会所施設建設委員会	コミュニティセンター再建の責任者として、支援団体及び気仙沼市とともに事業を推進
⑥NGO 団体A	日常的な支援活動及び日常的なコーディネート、建設委員会への資金的支援
⑦市民団体B	地域に寄り添う形で、建設委員会へのアドバイスや資金面をはじめとした支援活動を行う
⑧NPO 団体C	地域の自然環境の復興や子供支援を通じた支援を行うことを通じて、コミュニティセンター復興支援を行う

（１）中間支援の特徴（取組の中で見られた工夫や取組が上手く進んだポイント等）

- …中間支援における特徴的な工夫
- …中間支援における失敗と対応

実施中（平成 23 年度）

●地域や支援団体と連携し、コミュニティセンター再建に向けた体制を構築するとともに寄附による資金を調達

地域の被災実態を踏まえ、事業の主眼をコミュニティセンター再建に変更したが、被災地で支援活動を行う NPO・NGO などと連携して意見交換・調整を重ねる中で「前浜地域振興会集会所施設建設委員会」が結成され、活動の中心となる組織が構築された。

まちぼっとは、他の支援団体や専門家と連携し、情報提供やコーディネート活動を通して「前浜地域振興会集会所施設建設委員会」における検討を支援した。

さらに、NPO・NGO などが寄附を呼びかけた結果、約 5, 500 万円の資金が集まり、コミュニティセンター再建のための財源確保に寄与した。

●被災者の個人住宅復興に向けた支援は取り止め、市民からの出資はその後の活動資金として留保

予想よりも復興に時間がかかっていることや、被災者のメンタリティー、建設関連の人件費高騰などの問題があり、モデル住宅の建設や市民ファンドを活用した復興住宅建設向けの低利融資は行わず、前述のコミュニティセンター再建に事業を転換した。

一方で、ホームページなどでの出資の呼びかけは実施しており、約 3, 500 万円の出資金が集まった。そこで、当該資金は、次のステップで活用することを想定し、今回の事業では使わずに留保することとした。

終了後（平成 24 年度～）

平成 24 年度に、国土交通省の地域づくり支援事業としての採択を受け、引き続き、現地の地域組織支援、NGO などによる共同支援事業のコーディネートを行った。

そして、平成 25 年の夏に「東日本大震災復興記念 前浜マリンセンター」が地域住民を中心として、様々な NPO や NGO、市民や企業、行政の連携で完成した。

資金をすべて民間で集め、設計や資材の提供に地域住民が参加するなど、地域住民と支援団体のイニシアチブでコミュニティセンターの完成に至った。

(2) 成果と課題

(事業の成果)

◎コミュニティセンター再建に向けた体制を構築するとともに寄附による資金を調達

取組を通して、コミュニティセンター再建の活動母体となる「前浜地域振興会集会所施設建設委員会」が設立されるとともに、地域や支援団体と連携した支援体制が構築された。また、寄附を通して地区外からの資金調達に結びついた。

平成 24 年度も支援活動を継続し、平成 25 年度に新たなコミュニティセンター「東日本大震災復興記念 前浜マリンセンター」が完成した。

(事業の課題)

◎モデルとなる復興住宅の検討

当初の予定から取組内容を変更したため、市民ファンドを活用した復興住宅の検討は今後の課題となっている。

◎事業規模、取組の熟度に応じた資金調達方法の検討

既存の NPO バンクによる出資金の呼びかけや、国内外で活動する大規模な NPO、NGO による寄附の呼びかけを通して、相当の資金確保が実現した。

このような、既存の有力団体と連携した資金確保について、他の取組でも活用することや、活用に向けた支援体制を検討することが考えられる。

(3) 今後の展望

◎コミュニティセンターを拠点とした地域活動の充実

「東日本大震災復興記念 前浜マリンセンター」が完成したことから、同センターを拠点とした地域活動の充実が期待される。